

米中関税交渉と孫子の兵法

米国と中国の関税交渉の結果についての 12 日の発表はサプライズであった。関税率の大幅な引き下げの結果、米国の中国への関税率は 30%、中国の米国への関税率は 10%への引き下げで合意した。決まらない部分や 90 日間の猶予などの条件があるものの予想を超えた両国の合意だった。

直前のトランプ大統領や交渉担当者のベッセント財務長官の発言からも想像できないポジティブサプライズだった。彼らの想像も超えたのか、それとも知っていて敢えてサプライズを狙ったのか。米国の通商代表が言及したが、事前交渉に相当な時間をかけたことで、そこまでの合意に至ったのかもしれない。

ただ交渉は相手がある。双方が似たような現状認識があったからこそサプライズ合意が生まれたはずだ。米中の貿易の完全なディカップリングは両国にとってメリットがないどころか両国を含め世界に破壊的な結果をもたらす可能性についての認識が共有されたに違いない。

ただ戦略についての認識は両国は一様ではない。特に中国は中長期的な両国の力の変遷に基づいた歴史認識と現状認識に基づいた戦略を採っているように思われる。

「まず勝つべからざるを為す」孫子の言葉だ。その意味するところは次のような点だ。巧みに戦う者は、敵が攻めてきても、まず自軍に勝つことのできない態勢を整えたうえで、敵が態勢を悪くして自軍が勝てるような態勢になるのを待った。敵軍が自軍に勝つことのできない態勢を作るのは、己の軍のことだが、己の軍が勝てる態勢になれるかは敵側の態勢による。

米中関税競争で中国は米国にとことん付き合おうと言ったのは、ハッタリの部分もあるが、裏付けがないわけではない。中国は南米や東南アジアなどでサプライチェーンの確保を図っている。政治体制の違いから異論を抑え込む力も米国よりはる。米国に負けない態勢はある程度できているとの認識はあるだろう。ただ米国の態勢はまだ崩れていないので現状では勝てる見込みは立たない。

だが中長期的には米国の関税政策が米国の製造業を復活させるとのトランプ政権の狙いは実現されない可能性が高い。トランプの任期内に中国と遜色のない製造業の復活の可能性は限りなく低い。そもそも米国の貿易赤字を減らして他国の貿易黒字を減らす戦略は外国の米国への資本流入を減らす。そうなれば米国の資本市場や金融機関にもネガティブな影響を与える。それは基軸通貨ドルの役割の弱体化にも繋がる。

米国はニクソンショック以降、特に 80 年代以降に資本市場、ドル、金融で世界を圧倒してきた。米国の力の重要な源泉だった。この点でも陰りが見え始めるならば、米国の態勢が崩れたと判断されるだろう。

米中は今後も世界の覇権を争い、いろいろな形で争い続けるだろう。米国は態勢の崩れを見せないように、中国はそれを見逃さないように闘うに違いない。